

事業シート (概要説明書)

予算事業名	部落自治振興交付金事業		事業開始年度	平成16年度						
上位施策事業名	【総合計画】基本テーマ3 ふるさとの魅力を誇り、生き生きと輝くひとづくり		担当課	総務課						
根拠法令等	琴浦町部落自治振興交付金交付規則		係名	総務監理室						
事務区分	自治事務	法定受託事務	作成責任者	林原克幸						
実施の背景	部落(自治会)による日々の住民同士の連絡、環境の整備、集会施設の維持管理など共同活動が行われています。									
目的 (何をどうしたいのか)	今後、部落の人口も減少する中、共助(互助)の一翼を担う部落(自治会)の維持が必要です。行政と住民との情報共有(広報配布、要望・連絡調整)の一翼を担っていただく。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	部落(自治会)		対象者数(全住民に対する割合) 5,553世帯(85.9%)						
	実施方法	直接実施								
		業務委託又は指定管理(委託先又は指定管理者: )								
		補助金〔直接〕間接(補助先: 部落(自治会) 実施主体: 部落(自治会) ) 貸付(貸付先: ) その他( )								
事業内容 (手段、手法など)	<p><b>部落自治振興交付金</b> 町民と行政の協働による住みよい豊かな地域社会の形成及び地域自治の振興を図るため、以下の経費を支援します。</p> <p>(1) 部落の運営に係る経費</p> <p>(2) 行政事務委嘱: 行政が依頼するつぎに係る経費 広報等配布物の配布、回覧、掲示物の掲示等に関する事。 各種調査の実施、地域住民の町に対する要望等の連絡調整に関する事。 人材等の推薦、催事や説明会等の連絡調整に関する事。 地域環境衛生に関する事。 その他行政運営にあたり町長が特に必要と認める事。</p> <p>(3) 自治活動振興: 良好な地域社会の維持及び形成に資する事業に要する経費</p> <p>(4) その他(追加交付金) 女性役員割合、地縁団体化、部落合併に対し追加交付あり。</p>									
関連事業 (同一目的事業等)	コミュニティ施設バリアフリー化補助金、長寿者を祝う事業補助金、自主防災組織活動推進事業奨励金、自主防災組織資機材整備事業補助金、コミュニティ助成事業補助金									
コスト	事業費	2019年度(予算)		2018年度(決算見込)		2017年度(決算)		2016年度(決算)		
		事業費合計	15,908千円		15,803千円		15,765千円		15,628千円	
	事業費内訳 (2018年度分)	部落自治振興交付金 15,803千円(154部落)								
	人件費	担当正職員	0.1人	651千円	0.1人	651千円	0.1人	651千円	0.1人	651千円
		臨時職員等	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円	0.0人	0千円
人件費合計		0.1人	651千円	0.1人	651千円	0.1人	651千円	0.1人	651千円	
総事業費	16,559千円		16,454千円		16,416千円		16,279千円			
財源内訳	国県支出金	0千円		0千円		0千円		0千円		
	その他特財	0千円		0千円		0千円		0千円		
		その他特財の内容								
	町の負担額	16,559千円		16,454千円		16,416千円		16,279千円		
	うち税負担	1,759千円		16,454千円		16,416千円		16,279千円		
	うち地方債	0千円		0千円		0千円		0千円		
	うち基金	14,800千円		0千円		0千円		0千円		
財源合計	16,559千円		16,454千円		16,416千円		16,279千円			

## 事業シート（概要説明書）

予算事業名		部落自治振興交付金事業		事業開始年度	平成16年度	
事業実績	活動実績	【活動指標名】（実績値/目標値）	単位	2018年度	2017年度	2016年度
		広報誌等の部落を通した行政情報の配布回数（月1回）	回	12	12	12
		部落要望を取りまとめ、行政へ情報伝達	件 （部落）	受付件数 69件 要望事項数 200件 受付部落数 55部落	受付件数 88件 要望事項数 243件 受付部落数 69部落	受付件数 93件 要望事項数 228件 受付部落数 64部落
	単位当たりコスト	事業費 / 自治会数	千円	103	102	101
事業成果	成果目標 （指標設定理由等）	<p>成果目標 町民の方に行政情報を発信し、知っていただく 良好な地域社会の維持 地域コミュニティとして必要な部落の維持</p> <p>指標 広報誌等の部落を通した世帯数及びその割合 良好な部落でなくては困難な地域運営組織の結成数 部落数（維持又は合併による機能維持）</p>				
	成果 （目標達成状況）	【成果指標名】（実績値/目標値）	単位	2018年度	2017年度	2016年度
		部落を通して配布された広報誌	世帯	5,553 / 6,462 (86%)	5,580 / 6,480 (86%)	5,575 / 6,438 (87%)
		自主防災組織の結成数（累計）	団体	48 / 154 (31%)	42 / 154 (27%)	33 / 154 (21%)
	部落数（維持又は合併による機能維持）	団体	154	154	154	
事業の自己評価 （今後の事業の方向性、課題等）	事業の成果	<p>町民と行政の情報共有が重要で、町・行政の情報である広報誌などを配布しています。部落要望として、地域住民のニーズを行政へ伝達していただいている。広報誌などの配布（情報発信）の方法として、部落の協力により安価な手法により、実施することができている。総事として部落による地域内清掃が行われ、水路、道路などの維持が行われている。</p>				
	課題	<p>今後、高齢化により部落役員のなり手不足や、これまで行ってきた活動が困難となる部落が出てくるのが想定されます。民間アパートについては、短期的な入居などもあり自治会加入が進んでいない。</p>				
	今後の事業の方向性	<p>高齢化が進み、高齢者の独居が増える見込みであり、地域内の助け合いが行われる部落の必要性はより高まりますが、高齢化により部落の弱体化が懸念され新たな行政の役割が必要となることが考えられます。</p>				
比較参考値 （他自治体での類似事業の例など）						
特記事項						

# 部落自治振興交付金

## 1. 交付目的

町民と町の協働による住みよい豊かな地域社会の形成及び地域自治の振興を図ることを目的としています。

## 2. 交付対象

(1) 部落の運営に係る経費

(2) 行政事務委嘱：町が依頼する次に掲げる事務の取扱いに係る経費

広報等配布物の配布、回覧、掲示物の掲示等に関すること。

各種調査の実施、地域住民の町に対する要望等の連絡調整に関すること。

人材等の推薦、催事や説明会等の連絡調整に関すること。

地域環境衛生に関すること。

その他行政運営にあたり町長が特に必要と認めること。

(3) 自治活動振興：良好な地域社会の維持及び形成に資する事業に要する経費

## 3. 交付額

### (1) 交付金の額

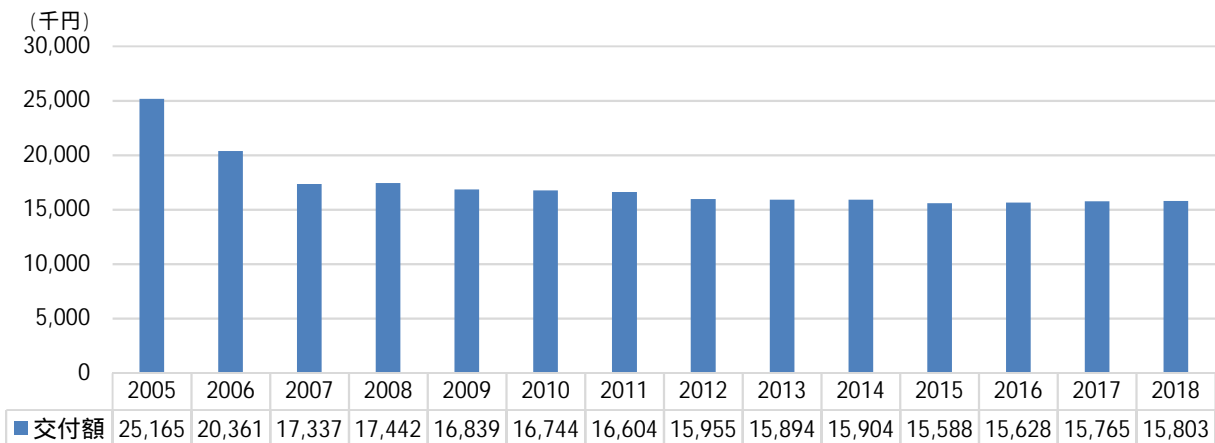
区分	均等割額	世帯割額	備考
行政事務委嘱	22,000円	700円	広報等配布物の配布世帯数
自治活動振興	25,000円	700円	住民台帳における世帯数

### (2) 追加交付金

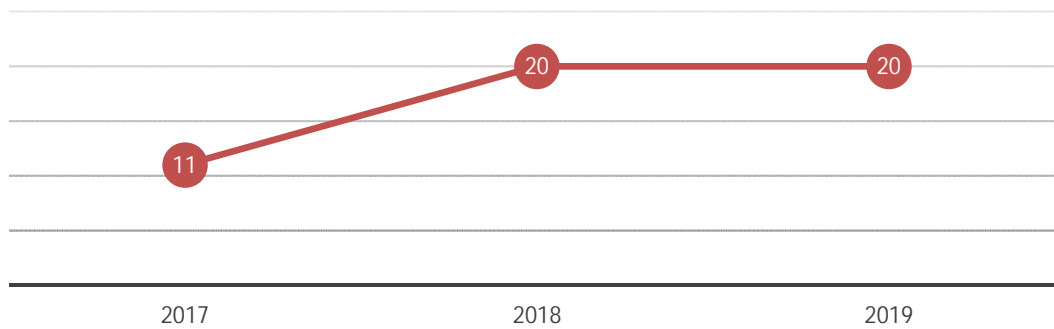
交付要件	追加交付金額
部落役員のうち女性役員の割合が4割以上の場合	5,000円
前年度に地縁団体の認可を受けた場合	10,000円
前年度に複数の部落が合併し、新たな部落となった場合	50,000円

女性役員割合の追加交付は、H29年度より開始(H29：@10千円、H30：@10千円、H31：@5千円)

## 4. 部落自治振興交付金の推移

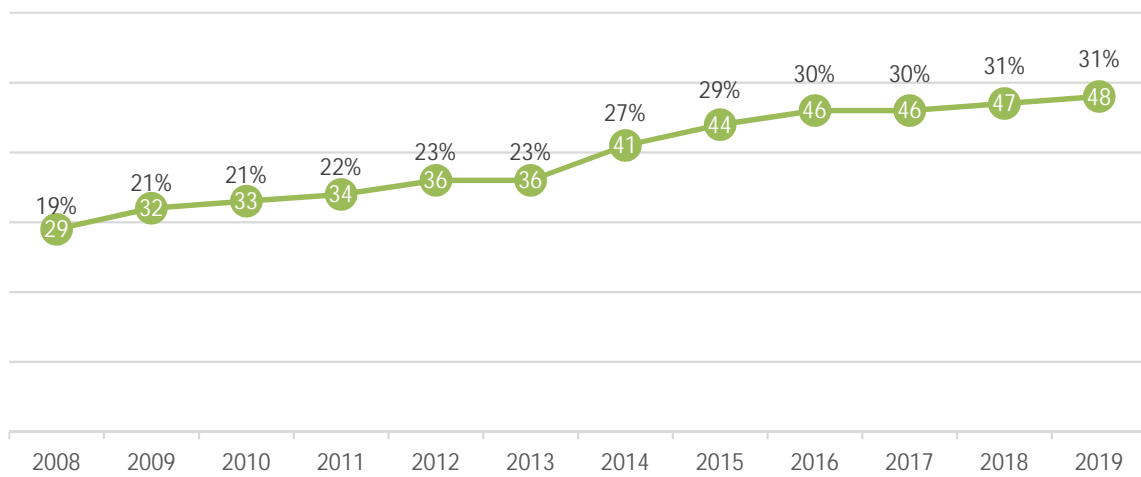


### 5. 女性役員の割合が4割以上の部落数



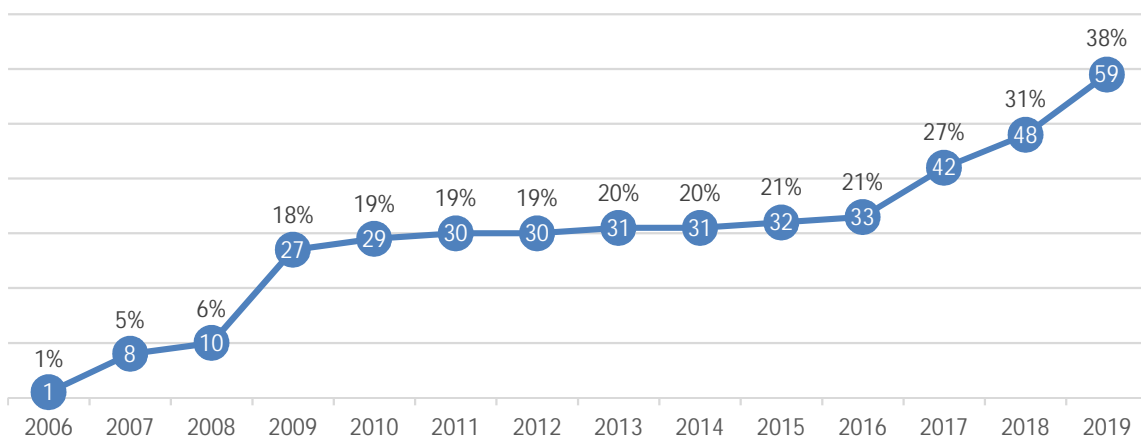
### 6. 地縁団体数(累計)

パーセントは、全体154部落に対する割合



### 7. 自主防災組織(累計)

パーセントは、全体154部落に対する割合



## 部落自治振興交付金関連事業

<b>1 コミュニティー施設バリアフリー化補助金</b>	<b>総務課</b>
<b>交付目的</b> コミュニティ施設(集会施設)のバリアフリー化を促進することにより、住民の誰もが安全かつ容易に利用できる拠点を整備し、地域活動の充実・強化を図ることを目的として交付	
<b>補助対象工事</b> 交付対象となる工事は、コミュニティ施設のバリアフリー化を行うための改修工事であって、町内に事業所(本店、支店、営業所等)を有する施工業者(法人及び個人事業主)が実施するもののうち、その工事に要する費用が10万円以上のもの	
<b>補助対象経費</b> (1) 傾斜路を設置する経費 (2) 施設内の通路及び出入口の幅を拡張する経費 (3) 進入経路及び床の段差を解消する経費 (4) 床を滑りにくいものに取り替える経費 (5) 開き戸を引き戸又は折戸に取り替える経費 (6) ドアノブ、戸車等の戸の開閉を容易にする経費 (7) 洋式便器に取り替える経費 (8) 便所、通路等に手すりを取り付ける経費 (9) 台所、洗面所等の高さを替える経費 (10) バリアフリー化に附帯する工事の経費 (11) その他バリアフリー化と認められる経費	
<b>補助金額</b> 全額が町の負担 補助対象経費の合計額に2分の1を乗じて得た額(1,000円未満に端数があるときは、その端数を切り捨てた額)以下とし、50万円を限度	

<b>2 自主防災組織活動推進事業奨励金</b>	<b>総務課</b>
<b>交付目的</b> 自主防災組織に対し、訓練及び研修会等に対する奨励金を交付することにより、自主防災組織の育成、地域の防災力を強化し災害による被害の防止又は軽減を図ることを目的	
<b>奨励金の交付対象</b> 奨励金の交付対象は、自主防災組織が行う防災訓練及び研修会に要する経費 【要件】 ・防災訓練及び研修会を年間2回以上実施した自主防災会に対し年度1回補助金を交付 ・年2回以上の訓練・研修会の参加者の合計が100人以上	
<b>交付額</b> 20,000円	<b>全額が町の負担</b>

### 3 自主防災組織活動推進事業奨励金

総務課

#### 交付目的

自主防災組織(育成要綱第4条の規定により登録された自主防災組織をいう。以下同じ。)に対し、防災資機材の整備に対する補助金を交付することにより、地域の防災力を強化し、災害による被害の防止又は軽減を図ることを目的

#### 奨励金の交付対象

補助金の交付対象は、自主防災組織が行う防災資機材整備に要する経費

- 消火用 (消防用ホースなど)
- 安全装備用 (ヘルメット、防火衣など)
- 救出救助用 (ジャッキ、担架など)
- 情報伝達用 (メガホン、トランシーバーなど)
- 活動用 (腕章、活動服など)

交付額 全額が町の負担  
補助率: 1/2(上限: 50,000円)

### 4 コミュニティ助成事業補助金 (宝くじの社会貢献広報事業)

総務課

#### 交付目的

一般財団法人自治総合センターの定めるコミュニティ助成事業実施要綱に基づき、地域活動団体への助成事業によりコミュニティ活動の醸成を図ることを目的

#### 奨励金の交付対象

- (1) 一般コミュニティ助成事業  
コミュニティ活動に直接必要な設備等の整備  
【例】祭用備品、公民館備品、イベントテント、除雪機、草刈り機など
- (2) コミュニティセンター助成事業  
認可地縁団体が行う部落公民館の建設または大規模修繕
- (3) 地域防災組織育成助成事業  
自主防災組織が行う地域の防災活動に直接必要な設備等の整備  
【例】無線機、ヘルメット、ヘッドライト、発電機、メガホン

交付額 全額が自治総合センターの負担(まちの負担は、交付事務のみ)

- (1) 一般コミュニティ助成事業  
補助率: 10/10 助成額: 100万円 ~ 250万円
- (2) コミュニティセンター助成事業  
補助率: 3 / 5以内 上限: 1,500万円
- (3) 地域防災組織育成助成事業  
補助率: 10/10 助成額: 30万 ~ 200万円

5 長寿者を祝う事業補助金

すこやか健康課

交付目的

高齢者の生きがいを助長するため長寿者を祝う事業を実施する行政区に対し、補助金を交付

奨励金の交付対象

敬老慶祝として一堂に会する行事

交付額 全額が町の負担

- (1) 長寿者の参加が10名未満 5,000円
- (2) 長寿者の参加が10名以上 10,000円
- (3) (1)又は(2)に加えて、長寿者の参加1名につき 1,000円